

1. 予算編成の考え方

- 国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」と連動しながら、物価高の影響を受けている生活者・事業者を支えるため、緊急的に必要となる経費を計上
 - ・ 生活者支援として、県内中小企業の賃上げ促進、LPガス使用者(中小企業者を含む)や学校給食費の高騰に伴う保護者の負担軽減策の実施
 - ・ 事業者支援として、畜産経営体に対する配合飼料等の負担軽減策、運輸・交通事業者への事業継続支援、介護・障がい福祉・医療施設の光熱費・食材料費や中小企業の特別高圧電力料金等の増加への支援の実施
- 加えて、防災・減災、国土強靱化の推進による県民の安全・安心の確保に必要な予算などを計上〔計上事業〕別紙のとおり

2. 予算の規模等

- (1) 今回補正額：408億円(通常分:353億円、物価高騰分:55億円)
- (2) コロナ・物価高騰分：第8号補正後 503億円 + 今回補正予算 55億円 = 計 558億円

3. 歳出予算の状況

[一般会計]

(単位：百万円)

区 分		予算額	財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	その他	一 般
令和6年度	現 計 予 算 額	747,254	93,517	44,703	138,940	470,094
	補 正 予 算 額	40,763	21,700	14,681	1,923	2,460
	補正後現計予算額 (A)	788,017	115,216	59,384	140,863	472,554
令和5年度12月 (5号) 現計予算額 (B)		834,324	151,691	52,503	153,541	476,589
比較	増減額 (A) - (B)	▲ 46,307				
	増減率 (%)	▲ 5.6				

岩手県物価高騰対策賃上げ支援費

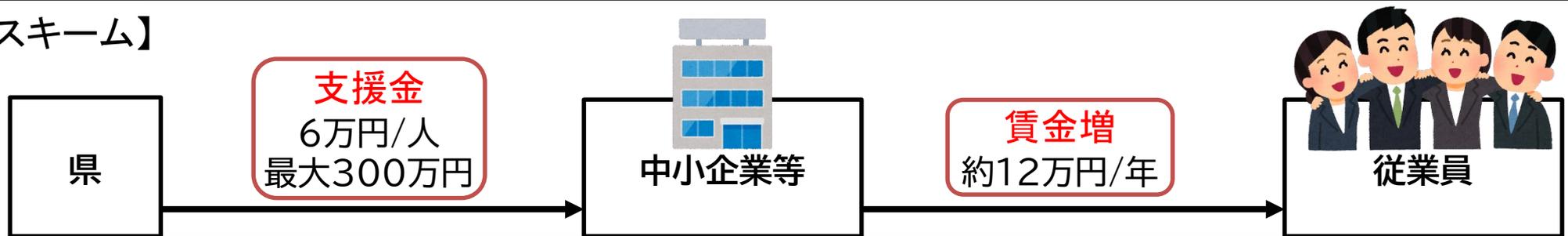
1. 事業概要

昨今の物価高騰により、物価の上昇に実際の賃金の上昇が追い付いていないことを踏まえ、昨年度よりも支援内容を拡充したうえで、**賃上げの加速化のため、中小企業等に対し支援金を交付**するもの。

2. 事業内容

支給対象者	県内に事業所を有する 中小企業等 ※ 公益法人、協同組合、個人事業主 等も含む
支給要件	以下の①及び②の いずれにも該当 すること。 ① 令和6年10月以降、従業員の賃金を 60円/1時間以上引き上げ ていること。 想定 60円/1時間 × 8時間 × 20日 × 12ヶ月 = 概ね 年間115,200円以上の賃上げ ② 引き上げ後の賃金水準を 1年間継続 すること。
支援金額	従業員1人あたり6万円 （引上げ分の概ね1/2）、 最大50人分を支援 想定 1事業所あたり 最大300万円
予算額	19億円

【事業スキーム】



賃金の引き上げを支援し、物価高騰に負けない県民の安定した暮らしを実現！

令和6年度 一般会計第9号補正予算案（12月臨時会提案分）における主な事業

1. 原油価格・物価高騰対策

[新] は新規事業

- 国の経済対策とも連動しながら、原油価格・物価高騰対策として、県内中小企業の賃上げやLPガス使用者等への生活者支援、運輸・交通事業者や介護・福祉・医療施設、農業者等への幅広い事業者支援を実施。
- 予算総額 5,916百万円（第9号補正:5,524百万円）
（生活者支援関連 2,992百万円、事業者支援関連 2,924百万円）
※令和5年度予算総額(原油価格・物価高騰対策分):15,337百万円

(1)生活者支援 関連〔2,992百万円(補正予算額：2,600百万円)〕

- [新]1 岩手県物価高騰対策賃上げ支援費 1,940百万円〔商工労働観光部〕
賃上げした中小企業者に対し、従業員1人あたり6万円、1事業所あたり最大50名分300万円を交付(上限30,000人分)
- [新]2 LPガス価格高騰対策費 646百万円〔復興防災部〕
LPガスの料金を値引きする小売事業者及び工業用としてLPガスを使用する中小企業者に対して支援金を支給(一般消費者1,300円など)
- [新]3 学校給食物価高騰対策等支援費 7百万円〔教育委員会〕
物価高騰による県立学校の給食費の値上げ分を支援

(2)事業者支援 関連〔2,924百万円(補正予算額：2,924百万円)〕

- [新]1 バス事業者運行支援緊急対策交付金 18百万円〔ふるさと振興部〕
乗合バス事業者に対し、燃料費高騰の影響を緩和するため1台あたり3.4万円を支援
- [新]2 タクシー事業者運行支援緊急対策交付金 24百万円〔ふるさと振興部〕
タクシー事業者に対し、燃料費高騰の影響を緩和するため1台あたり1.2万円を支援
- 3 私立学校運営費補助 20百万円【補正後現計3,396百万円】〔ふるさと振興部〕
私立学校に対して、光熱費の上昇に伴うかかり増し経費の一部を補助(1校あたり最大95万円)

- [新]4 **社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費 581百万円〔保健福祉部〕**
介護施設や障がい福祉施設等に対して、光熱費や食材料費の上昇に伴うかかり増し経費の一部を支援(例:入所施設1万円/定員1名)
- [新]5 **医療施設等物価高騰緊急対策支援費 352百万円〔保健福祉部〕**
医療機関等に対して、光熱費や食材料費の上昇に伴うかかり増し経費の一部を支援(例:病院等 基礎20万円+1.6万円/床)
- [新]6 **貸切バス事業者運行支援緊急対策交付金 22百万円〔商工労働観光部〕**
貸切バス事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和し事業継続を支援するため、1台あたり3.4万円を支援
- [新]7 **運輸事業者運行支援緊急対策費 298百万円〔商工労働観光部〕**
貨物自動車運送事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和し事業継続を支援するため、1台あたり2.1万円を支援
- [新]8 **特別高圧電力利用中小企業者電気料金支援金 28百万円〔商工労働観光部〕**
特別高圧電力を使用している中小企業者等に対して、支援金を支給(1kWhあたり0.7~2.0円)
- [新]9 **教育旅行受入施設支援緊急対策費 85百万円〔商工労働観光部〕**
宿泊施設に対して、価格転嫁が困難な教育旅行の受け入れに伴う負担を軽減するため、1人泊あたり1千円を支援
- [新]10 **配合飼料価格安定緊急対策費補助 1,361百万円〔農林水産部〕**
畜産経営体に対して、配合飼料購入費の高騰に伴うかかり増し経費の一部を補助(1tあたり最大2千円)
- [新]11 **和牛繁殖経営支援緊急対策費補助 72百万円〔農林水産部〕**
和牛繁殖経営体に対して、国の保証基準価格を超える子牛生産費のかかり増し経費の一部を補助(1頭あたり3千円)
- [新]12 **農業水利施設省エネルギー化推進対策費補助 32百万円〔農林水産部〕**
土地改良区に対して、電気料金の上昇に伴うかかり増し経費の一部を補助(高騰分の1/2または7/10)
- [新]13 **水産業種苗価格高騰緊急対策費補助 11百万円〔農林水産部〕**
漁業協同組合に対して、種苗(ウニ、ナマコ)価格の高騰に伴うかかり増し経費の一部を補助(高騰分の1/2)

2. 通常分〔補正予算額：35,239百万円(通常分のうち公共事業費補正予算額:33,574百万円)〕

- 1 **いわて花巻空港利用促進事業費 10百万円【補正後現計166百万円】〔ふるさと振興部〕**
期間限定で運航を再開する上海線の利用促進や受入態勢整備に要する経費
- 2 **産業廃棄物処理施設整備事業促進費 869百万円【補正後現計2,661百万円】〔環境生活部〕**
一般財団法人クリーンいわて事業団に対して、公共関与型最終処分場整備事業に要する経費の一部を補助